



2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654
 定時株主総会開催予定日 2020年4月23日 有価証券報告書提出予定日 2020年4月24日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	16,741	3.7	256		177		446	
2019年1月期	17,379	2.0	333	18.9	421	18.0	371	34.6

(注) 包括利益 2020年1月期 728百万円 (%) 2019年1月期 129百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	54.35		4.9	1.3	1.5
2019年1月期	45.18		3.9	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 8百万円 2019年1月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	12,829	8,724	68.0	1,062.66
2019年1月期	14,398	9,453	65.7	1,151.37

(参考) 自己資本 2020年1月期 8,724百万円 2019年1月期 9,453百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	1,122	370	70	3,795
2019年1月期	402	694	70	4,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期				0.00	0.00			
2020年1月期				0.00	0.00			
2021年1月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	0.1	0		10	84.1	5	93.6	0.61
通期	17,000	1.5	70		100		70		8.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	8,217,281 株	2019年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2020年1月期	7,040 株	2019年1月期	6,565 株
期中平均株式数	2020年1月期	8,210,491 株	2019年1月期	8,210,987 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	14,226	0.5	214		140		369	
2019年1月期	14,297	5.7	298	16.4	394	16.7	302	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	45.05	
2019年1月期	36.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2020年1月期	11,390		7,610		66.8	926.96		
2019年1月期	12,753		8,287		65.0	1,009.30		

(参考) 自己資本 2020年1月期 7,610百万円 2019年1月期 8,287百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用により、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2021年1月期の個別業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,900	1.2	10	81.3	7	80.8	0.85
通期	14,600	2.6	50		35		4.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境は引き続き堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦の激化や香港のデモの長期化、消費税増税などにより景気全般に減速感が広がり、先行きに不透明感が強まりました。

衣料品業界につきましては、消費者の低価格・節約志向が依然として根強く、加えて大型商業施設の相次ぐ閉店、さらには台風や暖冬などの異常気象が続いたことによる季節商品の販売不振などにより、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、「第4次中期経営計画」に掲げた各施策を経営の重点課題とし、消費者と直接つながり、信頼され、選ばれる企業として、新たに小売り事業へ事業領域を拡張することで、従来型の卸売りビジネス偏重から脱却し、卸売りと小売りそれぞれを事業の両輪とした盤石な事業ポートフォリオ再構築へ向けた取り組みをスタートさせました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業では、BtoB ビジネス革新の第一歩として、百貨店内における自主運営型ショップ“N-PLATZ by NAIGAI”1号店を、大丸心齋橋店内にオープンさせ、新しい百貨店ビジネスモデルを開始しました。また、ナイガイ企業ブランディングの一環としては、“ナイガイを体験する場”としての「足ノ駅」ポップアップイベントの開催や、複数の自社ブランドで展開していた商品群を、企業名である“NAIGAI”ブランドに統一し、“ファッション”“機能”“健康”を追求した当社ならではのソリューション商品群として販売するなど、当社の価値向上に資する施策に注力しました。

前期8月より展開を開始した、エプロン及びナイトウェアを扱うホームウェア事業につきましては、TVドラマへの衣装提供によるPRを強化するとともに、レッグウェア商品をラインナップに加えた“ナイガイインショップ”を百貨店リビングフロアに展開する取り組みを強化し、レッグウェアとのシナジー効果を狙った事業構築に注力しました。

新規小売り事業につきましては、2019年1月より開始したスウェーデン発の世界的ブランド「ハッピーソックス」で、既存店である原宿、新宿、丸の内、札幌の4店舗に加え、新たに相鉄ジョイナス横浜、梅田ルクアイーレ、南町田グランベリーパークに新規常設店舗をオープンし、事業規模を拡大しました。

これら新規事業につきましては、概ね計画通りの推移となったものの、既存流通販路におけるレッグウェア、カジュアルアウター等の卸売り事業につきましては、第3～4四半期の消費税増税、暖冬の影響で店頭販売が想定以上に苦戦し、減収となりました。

また、テレビ通販事業につきましては、事業の今後の持続可能性を検証した結果、株式会社ナイガイ・イムを解散し、同社のテレビ通販事業を休止したため、大幅な減収要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、16,741百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は、256百万円（前年同期比590百万円減）、経常損失は、177百万円（前年同期比599百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、株式会社ナイガイ・イムの解散に伴う事業撤退損失及び当社連結子会社の不適切会計に関する特別調査費用を特別損失に計上したことなどから、446百万円（前年同期比817百万円減）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(卸売り事業)

レッグウェア事業につきましては、百貨店販路では、百貨店を取り巻く環境変化への対応として百貨店内自主運営型ショップを立ち上げたほか、当社1社体制の売り場や、服飾雑貨企業との協同による連合自主運営売り場を構築するなど、BtoBtoCビジネスモデル構築に着手しました。また、量販店販路では、スポーツブランドを中心にカジュアルチェーン店等の新規販路開拓に取り組みました。ホームウェア事業は、レッグウェア商材と連動したナイガイショップの展開や、通信販売にも着手しました。

卸売り事業全体では、上記の通り新規施策を積極的に展開してまいりましたが、既存流通販路での販売不振をカバーするには至らず減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の卸売り事業の売上高は、14,880百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は、90百万円（前年同期比451百万円減）となりました。

(小売り事業)

直営店販売を展開するハッピーソックスは、常設店舗に加え、ポップアップショップとして異業種とのコラボレーションショップを有楽町マルイ1階に立ち上げた他、ビートルズとローリングストーンズとのコラボレーション企画を発売するなど、様々な販路や企画を盛り込んだ多様な展開により事業規模を拡大することができました。

また、インターネット販売を展開するセンチレワン株式会社は、新たに立ち上げた自社サイト「ナイガイオンラインショップ」と「ZOZO TOWN」でのレッグウェア販売が好調に推移し増収に寄与しましたが、既存のバッグ販売は苦戦した結果、EC販売合計では、前年並みの売上での推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の小売り事業の売上高は、1,860百万円(前年同期比15.9%増)と増収にはなりましたが、インターネット販売における販促費の増加等もあり、営業損失は、164百万円(前年同期比137百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,569百万円減少し、12,829百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が36百万円増加し、現金及び預金が817百万円、受取手形及び売掛金が362百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が59百万円増加し、投資有価証券が売却と時価の下落により575百万円減少しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して840百万円減少し、4,104百万円となりました。返品調整引当金が53百万円増加し、支払手形及び買掛金が321百万円、電子記録債務が339百万円、借入金が長期、短期併せて66百万円減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して728百万円減少し、8,724百万円となりました。これは当期純損失446百万円と投資有価証券の売却及び株式市場の相場下落によるその他有価証券評価差額金293百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,795百万円となり、前連結会計年度末と比べ817百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,122百万円(前年は402百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少394百万円の増加項目と税金等調整前損失341百万円、棚卸資産の増加235百万円及び仕入債務の減少694百万円の減少項目によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は370百万円(前年は694百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券売却により515百万円獲得し、固定資産の取得に157百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は70百万円(前年は70百万円の使用)となりました。短期借入金及び長期借入金の返済に70百万円使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率(%)	62.6	64.0	67.1	65.7	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	36.2	33.2	29.1	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	5.2	0.5	0.5	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	96.5	97.0	59.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

第4次中期経営計画2年目にあたる本年度は、商品戦略では、消費者に選ばれ、支持されるモノ・コトづくりを実現するマーケティング力及びマーチャンダイジング力を外部企業との連携も含めて徹底的に強化いたします。さらに、チャンネル戦略では、従来型の百貨店、量販店に依存する卸売ビジネス偏重からの脱却を図り、新流通販路(カテゴリー専門チェーン業態販路)の開拓、並びに直接消費者へ販売する小売事業(リアル&EC)拡大を重点戦略として全社で取り組んでまいります。

現在進行中の第4次中期経営計画におきましては、当初より公表しております各戦略施策を、スピードをもって着実に進めてまいり所存ですが、今期に実施した、テレビ通販事業の休止等により、事業構成に変化が生じたことに加え、国内外の外部経済環境が極めて不安定であり、今後景気失速のリスクもある程度想定されることから、当面は第4次中期経営計画で掲げた主要戦略を着実に実行し、卸売ビジネスと小売ビジネスの両輪による最適な事業ポートフォリオを構築することで、早期に業績を回復させ、再成長軌道に戻すことに全力を尽くすことを最優先課題とすることにいたしました。これに伴い、現段階では、当初公表の第4次中期経営計画の定量目標達成は難しいと判断しており、次期業績予想は連結売上高170億円、連結経常利益1億円に計画に修正することといたしました。

なお、この見通しには、現時点では、新型コロナウイルスによる業績への影響額は予測が難しいため含んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今期の業績は、最終利益が大きく損失となったこともあり、誠に遺憾ながら、未だ復配環境が整わず無配とせざるを得ない状況でございます。

今後は、第4次中期経営計画に掲げた各施策を確実に実行することで、盤石な事業ポートフォリオを再構築し、早期に業績を回復させ、繰越欠損の解消を図ることで、将来的な復配のための環境整備に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	3,811
受取手形及び売掛金	3,523	3,160
商品及び製品	2,707	2,744
仕掛品	14	8
原材料及び貯蔵品	73	83
その他	324	414
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	11,245	10,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241	297
減価償却累計額	△167	△192
建物及び構築物(純額)	73	104
機械装置及び運搬具	235	269
減価償却累計額	△222	△242
機械装置及び運搬具(純額)	12	26
土地	78	78
その他	560	613
減価償却累計額	△457	△494
その他(純額)	103	119
有形固定資産合計	268	328
無形固定資産		
その他	115	131
無形固定資産合計	115	131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532	1,956
長期貸付金	4	1
繰延税金資産	8	2
その他	263	226
貸倒引当金	△39	△7
投資その他の資産合計	2,769	2,179
固定資産合計	3,153	2,639
資産合計	14,398	12,829

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	825
電子記録債務	1,083	744
短期借入金	268	236
1年内返済予定の長期借入金	35	—
未払金	379	389
未払法人税等	96	55
未払費用	158	120
返品調整引当金	432	486
賞与引当金	49	49
株主優待引当金	17	15
その他	49	67
流動負債合計	3,717	2,988
固定負債		
退職給付に係る負債	1,061	952
繰延税金負債	129	106
その他	36	56
固定負債合計	1,228	1,115
負債合計	4,945	4,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△5,694	△6,140
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,774	8,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	299
為替換算調整勘定	85	96
その他の包括利益累計額合計	679	396
純資産合計	9,453	8,724
負債純資産合計	14,398	12,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	17,379	16,741
売上原価	10,795	10,399
売上総利益	6,584	6,341
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	953	956
広告宣伝費	643	688
役員報酬及び給料手当	2,267	2,449
福利厚生費	328	340
賞与金	137	128
賞与引当金繰入額	46	46
退職給付費用	72	72
株主優待引当金繰入額	13	12
不動産賃借料	325	290
支払手数料	731	778
減価償却費	85	112
貸倒引当金繰入額	△16	8
その他	664	714
販売費及び一般管理費合計	6,251	6,598
営業利益又は営業損失 (△)	333	△256
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	60	48
貯蔵品売却益	14	16
受取保険金	—	10
為替差益	21	10
持分法による投資利益	2	—
その他	6	12
営業外収益合計	106	100
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	4	4
持分法による投資損失	—	8
その他	6	2
営業外費用合計	18	21
経常利益又は経常損失 (△)	421	△177
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	89	337
受取保険金	39	10
特別利益合計	128	354
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
事業撤退損	—	205
関係会社出資金売却損	37	—
特別調査費用等	—	311
災害による損失	39	—
特別損失合計	77	517
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	473	△341
法人税、住民税及び事業税	92	22
法人税等調整額	14	82
法人税等合計	106	105
当期純利益又は当期純損失 (△)	367	△446
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	371	△446

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	367	△446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	△306
為替換算調整勘定	△28	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	12
その他の包括利益合計	△496	△282
包括利益	△129	△728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123	△728
非支配株主に係る包括利益	△6	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,065	△4	8,403
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			371		371
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	371	△0	370
当期末残高	7,691	6,781	△5,694	△4	8,774

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	111	1,173	24	9,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					371
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468	△26	△494	△24	△518
当期変動額合計	△468	△26	△494	△24	△147
当期末残高	593	85	679	—	9,453

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△5,694	△4	8,774
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△446		△446
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△446	△0	△446
当期末残高	7,691	6,781	△6,140	△4	8,328

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593	85	679	9,453
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△446
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293	11	△282	△282
当期変動額合計	△293	11	△282	△728
当期末残高	299	96	396	8,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	473	△341
事業撤退損	—	205
特別調査費用等	—	311
関係会社出資金売却損益(△は益)	37	—
災害損失	39	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△337
受取保険金	△39	△10
減価償却費	85	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	54	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△115
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
固定資産売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△113	394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△418	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	503	△694
その他	△122	△126
小計	392	△815
利息及び配当金の受取額	62	50
利息の支払額	△6	△5
特別調査費用等の支払額	—	△311
保険金の受取額	39	10
法人税等の支払額	△84	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	△1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保解除による収入	626	—
固定資産の取得による支出	△120	△157
固定資産の売却による収入	—	14
有価証券の取得による支出	—	△200
有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	245	515
投資その他の資産の取得による支出	△32	△28
投資その他の資産の回収による収入	15	31
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による支出	△38	—
その他の支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△35
長期借入金の返済による支出	△70	△35
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△70
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,015	△817
現金及び現金同等物の期首残高	3,597	4,613
現金及び現金同等物の期末残高	4,613	3,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が118百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が109百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が109百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2019年度を初年度とする「第4次中期経営計画」の基本戦略施策である「BtoB(卸売り事業)モデル革新」及び「BtoC(小売り事業)モデル構築」のため、ハッピーソックスの直営店事業を開始し、また、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「通信販売事業」から、「卸売り事業」及び「小売り事業」に変更しております。

その結果、従来「通信販売事業」としていた、センチーレワン株式会社のインターネット販売事業は「小売り事業」に、株式会社ナイガイ・イムのテレビ通販事業は「卸売り事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,774	1,605	17,379	—	17,379
セグメント間の内部売上高又は 振替高	185	0	186	△186	—
計	15,960	1,605	17,565	△186	17,379
セグメント利益又は損失(△)	361	△26	335	△1	333
セグメント資産	13,781	617	14,398	—	14,398
その他の項目					
減価償却費	84	1	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	20	120	—	120

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,880	1,860	16,741	—	16,741
セグメント間の内部売上高又は 振替高	331	—	331	△331	—
計	15,212	1,860	17,073	△331	16,741
セグメント損失(△)	△90	△164	△254	△2	△256
セグメント資産	12,192	636	12,829	—	12,829
その他の項目					
減価償却費	101	10	112	—	112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	26	172	—	172

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
161	97	8	268

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
179	120	27	328

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	1,151.37円	1,062.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	45円18銭	△54円35銭

(注) 1. 当期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	371	△446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	371	△446
普通株式の期中平均株式数(株)	8,210,987	8,210,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,082
受取手形	391	311
売掛金	2,862	2,628
商品	2,129	2,432
貯蔵品	46	58
前払費用	207	212
未収入金	100	106
短期貸付金	54	124
立替金	166	12
その他	17	56
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	9,614	8,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	71	99
工具、器具及び備品	72	68
土地	5	—
その他	1	0
有形固定資産合計	150	167
無形固定資産	114	130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,009	1,430
関係会社株式	363	363
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	406	103
差入保証金	167	187
その他	43	13
貸倒引当金	△126	△7
投資その他の資産合計	2,873	2,099
固定資産合計	3,138	2,397
資産合計	12,753	11,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238	256
電子記録債務	1,083	744
買掛金	536	492
短期借入金	200	200
未払金	321	268
未払法人税等	83	47
未払費用	129	97
立替支払手形	147	—
返品調整引当金	431	486
賞与引当金	42	42
株主優待引当金	17	15
その他	43	53
流動負債合計	3,274	2,703
固定負債		
退職給付引当金	1,025	923
繰延税金負債	129	106
その他	36	46
固定負債合計	1,191	1,076
負債合計	4,466	3,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,997	1,997
その他資本剰余金	4,796	4,796
資本剰余金合計	6,794	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,772	△7,142
利益剰余金合計	△6,772	△7,142
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,708	7,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	272
評価・換算差額等合計	578	272
純資産合計	8,287	7,610
負債純資産合計	12,753	11,390

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	14,297	14,226
売上原価	9,426	9,379
売上総利益	4,870	4,846
販売費及び一般管理費	4,572	5,060
営業利益又は営業損失(△)	298	△214
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	64	52
貯蔵品売却益	14	16
為替差益	24	8
その他	1	3
営業外収益合計	104	81
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	5	5
営業外費用合計	7	7
経常利益又は経常損失(△)	394	△140
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	89	337
受取保険金	39	10
関係会社清算益	—	38
特別利益合計	128	393
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	39	—
関係会社債権放棄損	—	233
関係会社出資金売却損	15	—
関係会社貸倒引当金繰入額	87	—
特別調査費用等	—	311
特別損失合計	141	544
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	382	△292
法人税、住民税及び事業税	65	1
法人税等調整額	14	76
法人税等合計	79	77
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,075	△7,075	△4	7,406
当期変動額								
当期純利益					302	302		302
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	302	302	0	302
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△6,772	△6,772	△4	7,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,022	1,022	8,428
当期変動額			
当期純利益			302
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	△444	△444
当期変動額合計	△444	△444	△141
当期末残高	578	578	8,287

当事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△6,772	△6,772	△4	7,708
当期変動額								
当期純損失(△)					△369	△369		△369
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△369	△369	△0	△370
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,142	△7,142	△4	7,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	578	578	8,287
当期変動額			
当期純損失(△)			△369
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△306	△306
当期変動額合計	△306	△306	△676
当期末残高	272	272	7,610